



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	44,455	5.3	5,179	9.5	5,291	8.6	3,634	3.1
2023年3月期第3四半期	42,217	13.1	4,729	32.5	4,873	32.2	3,523	63.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,768百万円(△18.5%) 2023年3月期第3四半期 4,624百万円(59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	132.30	132.17
2023年3月期第3四半期	128.43	128.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,460	35,377	50.8
2023年3月期	69,418	32,574	46.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 35,294百万円 2023年3月期 32,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	15.00	—		
2024年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.0	7,800	4.3	7,450	△2.5	5,110	△7.5	186.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	27,845,208株	2023年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	361,087株	2023年3月期	393,687株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	27,469,611株	2023年3月期3Q	27,437,724株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の不安定化、中国経済の停滞、欧米を中心とした金融引き締め及び為替変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）のもと、当第3四半期連結累計期間において、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み強化やグループシナジー強化のための施策を実行してまいりました。特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業においては、半導体市況自体の弱含み傾向から、半導体業界では在庫調整と設備投資の抑制が続いているものの、当社グループ製品への需要は引き続き堅調であり、前年同期比大幅増収増益となりました。一方、医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要の濃淡及び為替の影響が大きく前年同期比減収減益となりました。また、計測・計量機器事業においても、特に海外の設備投資需要の弱含みによる影響が大きく、前年同期比減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は44,455百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は5,179百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は5,291百万円(前年同期比8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,634百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

受注は引き続き堅調に推移、受注残への遅延要請等も無く、製造・出荷ともに顧客要求に対応できたことにより前年同期比大幅な増収となりました。また、従来からの収益性に加え、生産性の向上とグループ調達による原価低減により前年同期比大幅な増益に繋がりました。

この結果、半導体関連事業の売上高は7,837百万円(前年同期比98.3%増)、営業利益は2,826百万円(前年同期比125.4%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向け製品が前年並みで推移したものの、大口顧客向け家庭用血圧計の需要回復の遅れにより、売上、利益ともに減少しました。

米州においては、米国での家庭用血圧計の好調な需要が継続し、大口案件を中心に売上が増加しました。また、輸送費の抑制や製品ミックスによって利益も増加しました。

欧州においては、現地でのシェアを維持できたことにより現地通貨建てでの売上は堅調に推移したものの、為替変動が大きく影響したことにより、円換算後の売上、利益ともに減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は17,158百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は3,179百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、計量機器における供給量増加及び産業用設備投資需要の継続に伴う大型の試験装置の出荷が寄与したことで売上が増加しました。しかしながら、原材料高及び為替の影響などに伴う原価率悪化によって利益は減少しました。

米州においては、主力の計量機器における前年度の特需からの反動減が継続していることに加え、設備投資需要の低迷継続によって、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）も低調に推移し、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、中国における計測機器、インドにおける計量機器の需要回復の遅れにより、売上、利益ともに減少しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は19,459百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は854百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は69,460百万円であり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは、主に棚卸資産の増加等により、流動資産が267百万円増加した一方、繰延税金資産の減少等

により、投資その他の資産が260百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は34,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少等により流動負債が1,781百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が979百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は35,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が2,674百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,003	15,031
受取手形、売掛金及び契約資産	15,284	14,951
商品及び製品	8,941	9,666
仕掛品	5,047	5,685
原材料及び貯蔵品	6,278	6,046
その他	2,173	1,623
貸倒引当金	△67	△76
流動資産合計	52,660	52,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,099	5,153
その他(純額)	7,168	7,266
有形固定資産合計	12,267	12,420
無形固定資産		
のれん	35	9
その他	1,433	1,341
無形固定資産合計	1,468	1,351
投資その他の資産	3,021	2,760
固定資産合計	16,757	16,532
資産合計	69,418	69,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	5,138
短期借入金	14,731	15,338
1年内返済予定の長期借入金	2,118	1,382
未払法人税等	1,515	409
賞与引当金	1,398	723
製品保証引当金	212	345
その他	6,254	6,084
流動負債合計	31,202	29,421
固定負債		
長期借入金	3,292	2,293
役員退職慰労引当金	-	119
製品保証引当金	54	95
退職給付に係る負債	1,064	1,068
役員株式給付引当金	92	86
その他	1,135	998
固定負債合計	5,640	4,661
負債合計	36,843	34,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	19,142	21,806
自己株式	△172	△162
株主資本合計	33,677	36,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	36
為替換算調整勘定	△1,250	△1,101
退職給付に係る調整累計額	43	7
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△1,056
非支配株主持分	72	82
純資産合計	32,574	35,377
負債純資産合計	69,418	69,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	42,217	44,455
売上原価	23,432	24,647
売上総利益	18,785	19,807
販売費及び一般管理費	14,056	14,628
営業利益	4,729	5,179
営業外収益		
受取利息	138	169
為替差益	86	179
受取地代家賃	37	36
その他	101	94
営業外収益合計	363	480
営業外費用		
支払利息	189	307
その他	30	60
営業外費用合計	219	367
経常利益	4,873	5,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	4,868	5,282
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,335
法人税等調整額	△90	298
法人税等合計	1,334	1,633
四半期純利益	3,533	3,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,523	3,634

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,533	3,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	1,161	149
退職給付に係る調整額	△69	△35
その他の包括利益合計	1,090	118
四半期包括利益	4,624	3,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,612	3,752
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が四半期連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,951	—	—	—	3,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,951	—	—	—	3,951
セグメント利益	1,254	—	—	—	1,254

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,124	6,750	7,191	328	18,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,021	1	3	7,035	16,062
計	13,146	6,751	7,194	7,364	34,457
セグメント利益	2,307	31	1,243	242	3,824

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,970	4,352	729	3,819	19,871	—	42,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	352	0	2,525	5,755	△21,817	—
計	13,846	4,705	730	6,344	25,626	△21,817	42,217
セグメント利益	541	486	102	451	1,582	△1,932	4,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,300百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△696百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,837	—	—	—	7,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,837	—	—	—	7,837
セグメント利益又は損失(△)	2,826	—	—	—	2,826

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,860	7,100	5,908	288	17,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,552	0	11	6,056	14,621
計	12,413	7,101	5,920	6,344	31,780
セグメント利益又は損失(△)	2,086	427	358	306	3,179

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,187	3,077	452	3,743	19,459	—	44,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	266	—	1,946	4,188	△18,810	—
計	14,163	3,344	452	5,689	23,648	△18,810	44,455
セグメント利益又は損失(△)	490	107	△36	292	854	△1,681	5,179

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△447百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。